

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	技術研究開発を推進する		評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業	番号	11-44
歳出予算額（千円）	20年度	21年度	22年度	23年度要求額		
（ 当 初 ）	25,375,905	24,949,749	22,905,964	21,782,123		
		<609,882>	<529,325>	<522,621>		
（ 補 正 後 ）	26,569,507	24,618,141				
		<609,882>				
前年度繰越額（千円）	45,804	1,021,159				
		<0>				
予備費使用額（千円）	0	183,294				
		<0>				
流用等増△減額（千円）	0	5				
		<0>				
歳出予算現額（千円）	26,615,311	25,822,599				
	<0>	<609,882>				
支出済歳出額（千円）	25,498,837	25,276,491				
		<609,882>				
翌年度繰越額（千円）	1,021,159	297,976				
		<0>				
不用額（千円）	95,315	248,132				
	<0>	<0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	個別票②に記載					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	国土交通省技術基本計画（平成20年4月策定）に基づき引き続き技術研究開発を推進していく。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	国土交通省技術基本計画（平成20年4月策定）に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開するために必要な額を要求。					

政策評価調査書(個別票①-2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	技術研究開発を推進する				番号	11-44		(千円)	
	予算科目								政策評価結果等 による見直し額
	整理番号	会計	組織/助定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額		
対応表に おいて● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	2,211,084	1,947,715	666,486
	A	2	一般	国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の秋後研究等に必要経費	692,292	683,182	96772
	A	3	一般	国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	164,606	130,111	
	A	4	一般	気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	830,717	832,378	
	小計							3,898,699 の内数	3,693,366 の内数
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1	一般	国土交通本省	独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,124,037	8,846,624	
	B	2	一般	国土交通本省	独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	497,009	492,000	
	B	3	一般	国土交通本省	独立行政法人建築研究所運営費	独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,924,425	1,881,694	
	B	4	一般	国土交通本省	独立行政法人建築研究所施設整備費	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	97,620	95,700	
	B	5	一般	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	<529,325>	<522,621>	
	B	6	一般	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	747,031	859,997	16,279
	B	7	一般	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	92,000	45,885	46,115
	B	8	一般	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,932,720	2,862,914	14,286
	B	9	一般	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	349,030		349,030
	B	10	一般	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,384,770	1,272,362	
	B	11	一般	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	132,304	179,629	
	B	12	一般	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,597,527	1,533,323	64,294
	B	13	一般	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	138,792	128,619	10,173
小計							19,017,266 <529,325>の内数	18,188,737 <522,621>の内数	500,066
対応表に おいて○ となっているもの	C	1					<	>	
	C	2					<	>	
	C	3					<	>	
	C	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1					<	>	
	D	2					<	>	
	D	3					<	>	
	D	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
合計							22,905,964 <529,325>の内数	21,782,123 <522,621>の内数	1,263,345

政策評価調書(個別票①-3)

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		技術研究開発を推進する			番号	11-44		政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
事務事業名	整理番号	予算額(千円)			見直し額(A) (B)+(C)-重複	うち政策評価 結果の反映に よる見直し額 (B)	うち執行状況 の反映による 見直し額 (C)	
		22年度 当初 予算額	23年度 要求額	増減				
建設技術の研究開発等共通経費	A 1	147,705	85,065	△ 62,640	62,640		62,640	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実験項目等を精査し、要求額に反映。
準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	A 1	211,884		△ 211,884	211,884		211,884	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	A 1	76,477		△ 76,477	76,477		76,477	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
社会資本のライフサイクルをと おした環境評価技術の開発	A 1	89,059		△ 89,059	89,059		89,059	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
研究開発の評価等経費	A 1	9,739	7,665	△ 2,074	2,074		2,074	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、一部内製化を行うこととし、要求額に反映。
準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	A 1	152,000		△ 152,000	152,000		152,000	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
ミリ波レーダーによるヒューマンエラー事故防止の技術開発	A 1	21,561		△ 21,561	21,561		21,561	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
外洋上プラットフォームの研究開発	A 1	50,791		△ 50,791	50,791		50,791	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究	A 2	10,423		△ 10,423	10,423		10,423	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究	A 2	7,673		△ 7,673	7,673		7,673	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究	A 2	27,182		△ 27,182	27,182		27,182	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。

事務事業名	整理番号		予算額(千円)			見直し額(A)		政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容	
			22年度当初予算額	23年度要求額	増減	(B)+(C)-重複	うち政策評価結果の反映による見直し額(B)		うち執行状況の反映による見直し額(C)
地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発	A	2	10,437		△ 10,437	10,437		10,437	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	A	2	14,040		△ 14,040	14,040		14,040	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
日本近海における海洋環境の保全に関する研究	A	2	11,470		△ 11,470	11,470		11,470	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト	A	2	5,443		△ 5,443	5,443		5,443	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
港湾の広域連携化による海上物流への影響把握効果拡大方策に関する研究	A	2	4,630		△ 4,630	4,630		4,630	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
エアラインの行動を考慮した空港マネジメント技術に関する研究	A	2	4,561	5,087	526	68		68	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施項目等を精査し、要求額に反映。
持続可能な臨海部における廃棄物処分にに関する研究	A	2	7,199	5,161	△ 2,038	2,038		2,038	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施項目等を精査し、要求額に反映。
作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	A	2	8,550	5,317	△ 3,233	3,233		3,233	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施項目等を精査し、要求額に反映。
アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	A	2	4,204	5,749	1,545	68		68	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施項目等を精査し、要求額に反映。
物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	A	2	3,217	4,986	1,769	68		68	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施項目等を精査し、要求額に反映。
独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金	B	6	747,031	859,987	112,956	16,279		16,279	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、23年度は定年退職者4名が見込まれることから、人件費が増加しているものの、物件費のコスト削減を図り、要求額に反映。
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備補助金	B	7	92,000	45,885	△ 46,115	46,115		46,115	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、真に必要な整備に限り実施することとし、要求額に反映。
独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	B	8	2,932,720		△ 2,932,720	14,285		14,285	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の重複の排除等を検討し、業務効率化を図ることにより物件費を削減、及び、競争的資金の活用等により自己収入を拡大。

事務事業名	整理番号		予算額(千円)			見直し額(A)		政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容	
			22年度 当初 予算額	23年度 要求額	増減	(B)+(C)-重 複	うち政策評価 結果の反映に よる見直し額 (B)		うち執行状況 の反映による 見直し額 (C)
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	B	9	349,030		△ 349,030	349,030		349,030	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	B	12	1,597,527	1,533,323	△ 64,204	64,204		64,204	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、受託研究や共同研究の積極的な実施及び競争的資金の活用により、自己収入の増加を図ることとした。
独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	B	13	138,792	128,619	△ 10,173	10,173		10,173	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、緊急性が特に高い補修に限定することとした。
合計						1,263,345		1,263,345	

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名:大臣官房技術調査課、総合政策局技術安全課
 担当者(連絡先):本橋(22-314)、原・田中(25625)

評価実施時期:平成22年8月

<p>政策名</p>	<p>技術研究開発を推進する</p>		<p>番号</p>	<p>11-44</p>																							
<p>政策の概要</p>	<p>技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。</p>																										
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 業績指標の実績値は、施策目標の達成に向けて着実な成果を示している。 今後とも、技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、着実な施策の実施が必要である。</p> <p>(必要性) 天然資源の少ない我が国においては、技術力は国力の源泉であり、グローバルな大競争時代を迎えた世界の中で我が国が重要な地位を占めるためには、今後とも技術研究開発を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>(効率性) 幅広い分野にわたる技術研究開発を効率的に実施し、成果を社会に還元するために、研究開発の目的・内容・規模等に応じた研究開発体制を構築し、中長期的な研究達成目標などを見据えた年度計画を設定しており、技術研究開発を効果的・効率的に推進できていることから、効率的に施策を実施できたと評価できる。</p> <p>(有効性) 目指すべき社会の実現に向けて、様々な要素技術をすり合わせ・統合し、高度化することにより、社会的な重要課題を解決し、国民の暮らしへ還元する科学技術を推進するにあたり、平成21年度は、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合が目標値を上回っていることから、有効に施策を実施できたと評価できる。</p> <p>(反映の方向性) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定)に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開する。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="443 1384 1225 1933"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術研究開発を推進する</td> <td>年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>80 平成19年度以降毎年度</td> <td>技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、進捗状況を的確に管理することが重要である。この観点から、当該年度に実施された技術研究開発課題のうち、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成19年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。 実績値の算定にあたっては、個別の研究開発課題ごとに「十分達成した」、「達成しなかった」の段階で評価し、そのうち「十分達成した」及び「概ね達成した」ものを「年度計画通りに進捗した」とする。</td> </tr> </tbody> </table>						達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	19年度	20年度	21年度	技術研究開発を推進する	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	%	—	100	100	100	80 平成19年度以降毎年度	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、進捗状況を的確に管理することが重要である。この観点から、当該年度に実施された技術研究開発課題のうち、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成19年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。 実績値の算定にあたっては、個別の研究開発課題ごとに「十分達成した」、「達成しなかった」の段階で評価し、そのうち「十分達成した」及び「概ね達成した」ものを「年度計画通りに進捗した」とする。
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値							目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方															
				19年度	20年度	21年度																					
技術研究開発を推進する	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	%	—	100	100	100	80 平成19年度以降毎年度	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、進捗状況を的確に管理することが重要である。この観点から、当該年度に実施された技術研究開発課題のうち、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成19年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。 実績値の算定にあたっては、個別の研究開発課題ごとに「十分達成した」、「達成しなかった」の段階で評価し、そのうち「十分達成した」及び「概ね達成した」ものを「年度計画通りに進捗した」とする。																			
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>																								